

令和 8 年度

# 久慈市下水道事業会計予算



議案第6号

令和8年度久慈市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度久慈市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

汚水処理戸数	4,647戸
年間総処理水量	1,140,000m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	3,123m <sup>3</sup>

(2) 漁業集落排水事業

汚水処理戸数	943戸
年間総処理水量	165,000m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	452m <sup>3</sup>

(3) 主要な建設改良事業

ア 公共下水道事業

汚水処理施設整備事業	276,424千円
雨水処理施設整備事業	62,200千円

イ 漁業集落排水事業

汚水処理施設整備事業	41,028千円
------------	----------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	825,708千円
第1項 営業収益	371,796千円
第2項 営業外収益	453,911千円
第3項 特別利益	1千円
第2款 漁業集落排水事業収益	158,120千円
第1項 営業収益	28,139千円
第2項 営業外収益	129,980千円

第3項 特別利益 1千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	1,034,941千円
第1項 営業費用	938,904千円
第2項 営業外費用	94,919千円
第3項 特別損失	1,118千円
第2款 漁業集落排水事業費用	225,632千円
第1項 営業費用	206,646千円
第2項 営業外費用	18,702千円
第3項 特別損失	284千円
第3款 予備費	5,000千円
第1項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額366,199千円は、過年度分損益勘定留保資金313,280千円、当年度分損益勘定留保資金31,768千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,151千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	440,820千円
第1項 企業債	288,100千円
第2項 補助金	134,500千円
第3項 分担金及び負担金	8,220千円
第4項 補償金	10,000千円
第2款 漁業集落排水事業資本的収入	78,477千円
第1項 企業債	68,200千円
第2項 補助金	10,000千円
第3項 分担金及び負担金	277千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	738,048千円
第1項 建設改良費	338,624千円

第2項 企業債償還金	399,424千円
第2款 漁業集落排水事業資本的支出	147,448千円
第1項 建設改良費	41,028千円
第2項 企業債償還金	106,420千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
公共下水道事業 水洗便所改造資金利子補給	令和9年度から 令和13年度まで	1,056
漁業集落排水事業 水洗便所改造資金利子補給	令和9年度から 令和13年度まで	528
久慈浄化センター汚泥運搬処理事業	令和9年度	26,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円		%以内	
公共下水道事業	288,100	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	68,200			
計	356,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

64,036千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、159,582千円である。

令和8年2月5日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

# 予算に関する説明書

# 令和8年度久慈市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業収		825,708	826,824	△ 1,116
1 営業収益		371,796	367,980	3,816
	1 下水道使用料	223,023	213,644	9,379
	2 他会計負担金	148,768	154,331	△ 5,563
	3 その他の他営業収益	5	5	0
2 営業外収益		453,911	458,843	△ 4,932
	1 受取利息及び配当金	1,200	1	1,199
	2 他会計補助金	103,749	97,889	5,860
	3 国県補助金	2,500	2,925	△ 425
	4 長期前受金戻入	324,294	333,759	△ 9,465
	5 引当金戻入	1	1	0
	6 雑収益	1,007	10	997
	7 消費税及び地方消費税還付金	21,160	24,258	△ 3,098
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
2 漁業集落排水事業収		158,120	174,266	△ 16,146
1 営業収益		28,139	28,712	△ 573
	1 下水道使用料	28,139	28,712	△ 573
2 営業外収益		129,980	145,553	△ 15,573
	1 他会計補助金	55,833	69,573	△ 13,740
	2 長期前受金戻入	74,141	75,977	△ 1,836

(税込み)

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道使用料	223,023	○下水道使用料 4,647戸	223,023
1 他会計負担金	148,768	○雨水処理負担金	148,768
1 手数料	5	○手数料	5
1 預金利息	1,200	○預金利息	1,200
1 他会計補助金	103,749	○一般会計補助金	103,749
1 国庫補助金	2,500	○国庫補助金	2,500
1 長期前受金戻入	324,294	○長期前受金戻入	324,294
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	1,007	○その他雑収益	1,007
1 消費税及び地方消費税還付金	21,160	○消費税及び地方消費税還付金	21,160
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正	1
1 下水道使用料	28,139	○下水道使用料 943戸	28,139
1 他会計補助金	55,833	○一般会計補助金	55,833
1 長期前受金戻入	74,141	○長期前受金戻入	74,141

## 収 入 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 引当金戻入	1	1	0
	4 雑 収 益	5	2	3
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
収 入 合 計		983,828	1,001,090	△ 17,262

(税込み)

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入 1
3 その他雑収益	5	○その他雑収益 5
1 過年度損益修正益	1	○過年度損益修正益 1

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 費		1,034,941	1,033,226	1,715
1 営業費用		938,904	941,314	△ 2,410
	1 管 渠 費	8,860	7,770	1,090
	2 処 理 場 費	188,184	170,580	17,604
	3 雨 水 処 理 費	44,789	46,234	△ 1,445

(税込み)

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
13 備 消 品 費	309	○管渠費 委託料 修繕費 動力費 その他経費	8,860
17 通 信 運 搬 費	109		
19 委 託 料	3,344		
21 賃 借 料	77		
22 使 用 料	1		
23 修 繕 費	3,740		
27 動 力 費	1,280		
13 備 消 品 費	90		
15 光 熱 水 費	515		
17 通 信 運 搬 費	55		
19 委 託 料	143,950		
23 修 繕 費	13,412		
27 動 力 費	30,107		
35 負 担 金	55		
13 備 消 品 費	90	○雨水処理費 委託料 修繕費 動力費 その他経費	44,789
15 光 熱 水 費	249		
17 通 信 運 搬 費	894		
19 委 託 料	19,698		
21 賃 借 料	6,735		
23 修 繕 費	10,410		
27 動 力 費	6,713		

支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 総 係 費	104,828	110,143	△ 5,315
	5 減 価 償 却 費	592,242	590,587	1,655

(税込み)

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	30,647	○総係費	104,828
2 手当等	20,129	職員給与費(9人)	64,036
3 賞与引当金額 繰入	3,159	委託料	19,033
		補助金	12,547
		その他経費	9,212
7 法定福利費	12,021		
9 旅費	432		
11 報償費	350		
12 被服費	197		
13 備用品費	194		
14 燃料費	523		
16 印刷製本費	310		
18 広告料	71		
19 委託料	19,033		
20 手数料	226		
21 賃借料	977		
23 修繕費	270		
30 研修費	306		
33 補助金	12,547		
35 負担金	1,894		
36 会費負担金	98		
37 保険料	540		
39 公課費	7		
40 貸倒引当金額 繰入	897		
1 有形固定資産 減価償却費	592,242	○有形固定資産減価償却費	592,242

## 支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	6 資 産 減 耗 費	1	16,000	△ 15,999
2 営 業 外 費 用		94,919	90,840	4,079
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,917	90,838	4,079
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		1,118	1,072	46
	1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,117	1,071	46
	2 その他特別損失	1	1	0
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 用 費		225,632	229,709	△ 4,077
1 営 業 費 用		206,646	210,369	△ 3,723
	1 管 渠 費	11,612	10,664	948
	2 処 理 場 費	44,925	43,060	1,865
	3 総 係 費	8,666	9,610	△ 944

(税込み)

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 固定資産除却費	1	○固定資産除却費	1
1 企業債利息	94,407	○企業債利息	94,407
2 一時借入金利息	510	○一時借入金利息	510
1 消費税及び地方消費税	1	○消費税及び地方消費税	1
2 その他雑支出	1	○その他雑支出	1
1 過年度損益修正	1,117	○過年度損益修正損	1,117
8 貸倒損失	1	○貸倒損失	1
17 通信運搬費	1,472	○管渠費 通信運搬費 修繕費 動力費 その他経費	11,612 1,472 2,420 7,250 470
19 委託料	470		
23 修繕費	2,420		
27 動力費	7,250		
15 光熱水費	201	○処理場費 委託料 修繕費 動力費 その他経費	44,925 24,752 3,759 15,920 494
17 通信運搬費	293		
19 委託料	24,752		
23 修繕費	3,759		
27 動力費	15,920		
11 報償費	17	○総係費 委託料 補助金 負担金 その他経費	8,666 3,250 3,246 1,894 276
13 備用品費	63		
19 委託料	3,250		

## 支 出 ( 続 き )

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 減 価 償 却 費	140,501	145,767	△ 5,266
	5 資 産 減 耗 費	942	1,268	△ 326
2 営 業 外 費 用		18,702	19,049	△ 347
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,701	19,048	△ 347
	2 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		284	291	△ 7
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	283	290	△ 7
	2 その他特別損失	1	1	0
3 予 備 費		5,000	5,000	0
1 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,265,573	1,267,935	△ 2,362

(税込み)

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
33 補助金	3,246		
35 負担金	1,894		
37 保険料	119		
40 貸倒引当金繰入額	77		
1 有形固定資産減価償却費	140,501	○有形固定資産減価償却費	140,501
1 固定資産除却費	942	○固定資産除却費	942
1 企業債利息	18,573	○企業債利息	18,573
2 一時借入金利息	128	○一時借入金利息	128
2 その他雑支出	1	○その他雑支出	1
1 過年度損益修正	283	○過年度損益修正	283
8 貸倒損失	1	○貸倒損失	1
1 予備費	5,000	○予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的収入		440,820	455,878	△ 15,058
1 企業債		288,100	291,200	△ 3,100
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	288,100	291,200	△ 3,100
2 補助金		134,500	154,975	△ 20,475
	1 国庫補助金	134,500	154,975	△ 20,475
3 分担金及び 負担金		8,220	9,703	△ 1,483
	1 負担金	8,220	9,703	△ 1,483
4 補償金		10,000	0	10,000
	1 補償金	10,000	0	10,000
2 漁業集落排水事業 資本的収入		78,477	44,627	33,850
1 企業債		68,200	35,200	33,000
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	68,200	35,200	33,000
2 補助金		10,000	9,150	850
	1 県補助金	10,000	9,150	850
3 分担金及び 負担金		277	277	0
	1 分担金	277	277	0
収入合計		519,297	500,505	18,792

(税込み)

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 建設改良債	178,500	○建設改良債	178,500
3 資本費平準化債	109,600	○資本費平準化債	109,600
1 国庫補助金	134,500	○国庫補助金	134,500
1 受益者負担金	8,220	○受益者負担金	8,220
1 補償金	10,000	○補償金	10,000
1 建設改良債	28,800	○建設改良債	28,800
3 資本費平準化債	39,400	○資本費平準化債	39,400
1 県補助金	10,000	○県補助金	10,000
1 分担金	277	○漁業集落排水処理施設分担金	277

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的支出		738,048	733,871	4,177
1 建設改良費		338,624	353,624	△ 15,000
	1 污水处理施設 整備費	276,424	337,669	△ 61,245
	2 雨水処理施設 整備費	62,200	15,955	46,245
2 企業債償還金		399,424	380,247	19,177
	1 企業債償還金	399,424	380,247	19,177
2 漁業集落排水事業 資本的支出		147,448	140,935	6,513
1 建設改良費		41,028	39,116	1,912
	1 污水处理施設 整備費	41,028	39,116	1,912
2 企業債償還金		106,420	101,819	4,601
	1 企業債償還金	106,420	101,819	4,601
支 出 合 計		885,496	874,806	10,690

(税込み)

節		金額	説明	
区分	千円			
9 旅 費	770		○管渠施設整備費 ○処理場施設整備費	68,485
13 備 消 品 費	900			207,939
19 委 託 料	66,975			
21 賃 借 料	270			
30 研 修 費	329			
34 補 償 金	1,000			
44 工 事 請 負 費	206,180			
13 備 消 品 費	12,000			○雨水排水路施設整備費
19 委 託 料	14,660			
34 補 償 金	2,010			
44 工 事 請 負 費	33,530			
1 元 金 償 還 金	399,424		○企業債元金償還金	399,424
19 委 託 料	1,530		○管渠施設整備費 ○処理場施設整備費	8,008
44 工 事 請 負 費	39,498			33,020
1 元 金 償 還 金	106,420		○企業債元金償還金	106,420

令和8年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)[税抜き]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 302,895
	減価償却費	732,743
	固定資産除却費	943
	引当金の増減額(△は減少)	1,149
	長期前受金戻入額	△ 398,435
	受取利息及び受取配当金	△ 1,200
	支払利息及び企業債取扱諸費	113,618
	未収金の増減額(△は増加)	13,746
	未払金の増減額(△は減少)	698
	小計	<u>160,367</u>
	利息及び配当金の受取額	1,200
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 113,618</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,949
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 345,410
	国庫補助金等による収入	141,409
	負担金等による収入	8,497
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 195,504</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	356,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 505,844
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 149,544</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 297,099
	資金期首残高	<u>300,474</u>
	資金期末残高	3,375

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 5		30,647	18,209	48,856	12,021	3,159	64,036
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 5		30,647	18,209	48,856	12,021	3,159	64,036
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(5) 5		31,511	19,275	50,786	12,519	2,982	66,287
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(5) 5		31,511	19,275	50,786	12,519	2,982	66,287
比 較	損益勘定支弁 職 員	(△1)		△864	△1,066	△1,930	△498	177	△2,251
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(△1)		△864	△1,066	△1,930	△498	177	△2,251

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		1,872	326			4,984	357		594
前 年 度		1,518	366		288	6,885	357		594	9,267
比 較		354	△40		△288	△1,901				809

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,982千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	( ) 5		21,551	14,334	35,885	9,732	3,159	48,776
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	( ) 5		21,551	14,334	35,885	9,732	3,159	48,776
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	( ) 5		20,802	14,780	35,582	9,704	2,982	48,268
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	( ) 5		20,802	14,780	35,582	9,704	2,982	48,268
比 較	損益勘定支弁 職 員	( )		749	△446	303	28	177	508
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	( )		749	△446	303	28	177	508

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,872	126			4,834	357		594
前年度		1,518	126		288	6,735	357		594	5,162
比 較		354			△288	△1,901				1,389

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,982千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4)		9,096	3,875	12,971	2,289		15,260
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4)		9,096	3,875	12,971	2,289		15,260
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(5)		10,709	4,495	15,204	2,815		18,019
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(5)		10,709	4,495	15,204	2,815		18,019
比 較	損益勘定支弁 職 員	(△1)		△1,613	△620	△2,233	△526		△2,759
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(△1)		△1,613	△620	△2,233	△526		△2,759

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		200		150
前年度		240		150	4,105
比 較		△40			△580

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△864	昇給に伴う 増加分	54	○平均昇給率 1.1%	
		その他の 増減分	△918	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△1,066	制度改正に 伴う増減分	123	○期末・勤勉手当支給月数の改正	
		その他の 増減分	△1,189	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																				
給 料	749	昇給に伴う 増加分	54	○平均昇給率 1.1%																				
		その他の 増減分	695	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	△446	制度改正に 伴う増減分	85	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別 支給率</td> <td>6月</td> <td>2.325月</td> <td>2.300月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.325月</td> <td>2.300月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>4.650月</td> <td>4.600月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別 支給率	6月	2.325月	2.300月	12月	2.325月	2.300月	支 給 率 計		4.650月	4.600月	支 給 人 員		5人	5人	
		区 分		本年度	前年度																			
支給期別 支給率	6月	2.325月	2.300月																					
	12月	2.325月	2.300月																					
支 給 率 計		4.650月	4.600月																					
支 給 人 員		5人	5人																					
		その他の 増減分	△531	○新陳代謝等に係る増減分																				

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																				
給 料	△1,613	その他の 増減分	△1,613	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	△620	制度改正に 伴う増減分	38	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別 支給率</td> <td>6月</td> <td>2.325月</td> <td>2.300月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.325月</td> <td>2.300月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>4.650月</td> <td>4.600月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別 支給率	6月	2.325月	2.300月	12月	2.325月	2.300月	支 給 率 計		4.650月	4.600月	支 給 人 員		4人	5人	
		区 分		本年度	前年度																			
支給期別 支給率	6月	2.325月	2.300月																					
	12月	2.325月	2.300月																					
支 給 率 計		4.650月	4.600月																					
支 給 人 員		4人	5人																					
		その他の 増減分	△658	○新陳代謝等に係る増減分																				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,280
	平均給与月額(円)	365,702
	平均年齢(歳)	38.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,880
	平均給与月額(円)	352,733
	平均年齢(歳)	37.2

#### (2) 初任給(令和8年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	
高	校	卒	201,600	200,300
大	学	卒	227,100	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 60.0
	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 40.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 60.0
	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 40.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。 駐車場等の利用に関する通勤手当の支給が異なる。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	千円 1,355	令和4年度から 令和7年度まで	千円 139
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和5年度から 令和7年度まで	195
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和6年度から 令和7年度まで	150
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和7年度	41
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,056		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	528		
久慈浄化センター汚泥運搬処理事業	26,400		

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	下水道 使用料	企業債	国 庫 補助金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	1	1			
令和8年度から 令和9年度まで	28	28			
令和8年度から 令和10年度まで	53	53			
令和8年度から 令和11年度まで	405	405			
令和8年度から 令和12年度まで	415	415			
令和8年度から 令和12年度まで	182	182			
令和9年度から 令和13年度まで	1,056	1,056			
令和9年度から 令和13年度まで	528	528			
令和9年度	26,400	26,400			

令和8年度久慈市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)[税抜き]

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		841,343	
	ロ 建 物	1,686,008		
	同減価償却累計額	<u>△ 382,549</u>	1,303,459	
	ハ 構 築 物	17,232,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,411,442</u>	13,821,468	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,472,151		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,598,936</u>	2,873,215	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,787		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,666</u>	2,121	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	26,174		
	同減価償却累計額	<u>△ 11,196</u>	14,978	
	ト 建 設 仮 勘 定		63,295	
	有形固定資産合計		<u>18,919,879</u>	
	固定資産合計			18,919,879
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,375	
(2)	未 収 金	39,715		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,850</u>	31,865	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		180	
	流動資産合計		<u>35,420</u>	
	資 産 合 計			<u>18,955,299</u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	7,724,866	
	固定負債合計		7,724,866
4	流動負債		
	(1) 企業債	531,207	
	(2) 未払金	31,491	
	(3) 引当金	3,159	
	(4) その他流動負債	180	
	流動負債合計		566,037
5	繰延収益		
	長期前受金	12,395,250	
	収益化累計額	△ 3,018,776	
	繰延収益合計		9,376,474
	負債合計		17,667,377

## 資本の部

6	資本金		1,136,190
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	15,237	
	ロ 負担金	5,100	
	ハ 補助金	436,474	
	ニ その他資本剰余金	76,136	
	資本剰余金合計		532,947
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	381,215	
	利益剰余金合計		△ 381,215
	剰余金合計		151,732
	資本合計		1,287,922
	負債資本合計		18,955,299

令和7年度久慈市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)[税抜き]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	220,324		
	(2) 他会計負担金	154,331		
	(3) その他営業収益	5	374,660	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	16,764		
	(2) 処理場費	196,820		
	(3) 雨水処理費	43,481		
	(4) 総係費	123,814		
	(5) 減価償却費	736,354		
	(6) 資産減耗費	17,268	1,134,501	
	営業損失			759,841
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	341,610		
	(3) 国県補助金	2,925		
	(4) 長期前受金戻入	409,736		
	(5) 引当金戻入	2		
	(6) 雑収益	814	755,088	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,053		
	(2) 雑支出	7,032	117,085	638,003
	経常損失			121,838
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,237		
	(2) その他特別損失	2	1,239	△ 1,237
	当年度純損失			123,075
	前年度繰越利益剰余金			44,755
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			78,320



令和7年度久慈市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)[税抜き]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 841,343

ロ 建 物 1,686,008

同減価償却累計額  $\Delta$  332,954 1,353,054

ハ 構 築 物 17,114,511

同減価償却累計額  $\Delta$  2,959,697 14,154,814

ニ 機 械 及 び 装 置 4,226,761

同減価償却累計額  $\Delta$  1,369,493 2,857,268

ホ 車 両 運 搬 具 4,787

同減価償却累計額  $\Delta$  2,036 2,751

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 15,265

同減価償却累計額  $\Delta$  9,866 5,399

ト 建 設 仮 勘 定 93,525

有形固定資産合計 19,308,154

固定資産合計 19,308,154

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 300,474

(2) 未 収 金 53,462

貸 倒 引 当 金  $\Delta$  6,878 46,584

(3) そ の 他 流 動 資 産 180

流動資産合計 347,238

資 産 合 計 19,655,392

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	7,899,774	
	固定負債合計	7,899,774	7,899,774
4	流動負債		
	(1) 企業債	505,843	
	(2) 未払金	30,793	
	(3) 引当金	2,982	
	(4) その他流動負債	180	
	流動負債合計	539,798	539,798
5	繰延収益		
	長期前受金	12,245,344	
	収益化累計額	△ 2,620,341	
	繰延収益合計	9,625,003	9,625,003
	負債合計		18,064,575

## 資本の部

6	資本金		1,136,190
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	15,237	
	ロ 負担金	5,100	
	ハ 補助金	436,474	
	ニ その他資本剰余金	76,136	
	資本剰余金合計	532,947	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	78,320	
	利益剰余金合計	△ 78,320	
	剰余金合計	454,627	454,627
	資本合計		1,590,817
	負債資本合計		19,655,392

## 重要な会計方針に係る事項等に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	15～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～20年
車両運搬具	定額法	4～6年
工具、器具及び備品	定額法	5～15年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は60,290千円である。

